

明和町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（16年度末）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	（参考）15年度の人件費率
16年度	23,140 人	7,241,364千円	426,999千円	1,683,463千円	23.2 %	22.0 %

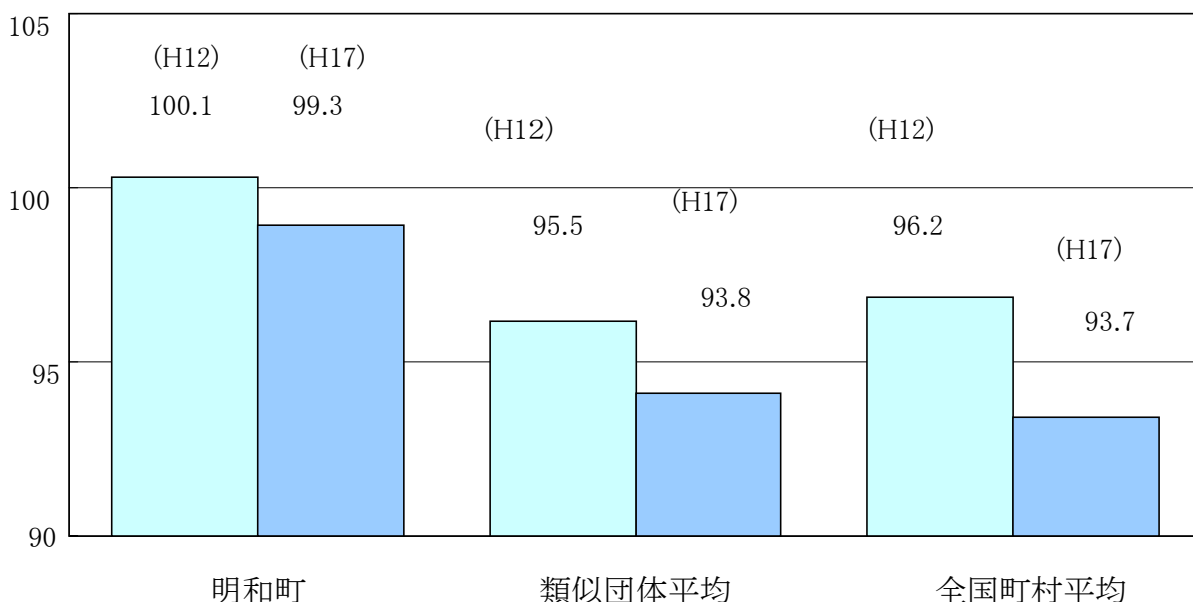
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	196人	792,208千円	78,758千円	318,136千円	1,189,102千円	6,066,846円

- （注） 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- （注） 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
明和町	40.1歳	339,053円	371,627円
			351,922円
国	40.3歳	329,728円	382,092円
類似団体	43.1歳	336,616円	367,595円
			367,618円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
明和町	47.6歳	304,000円	309,676円
			309,676円
うち学校給食員15人	48.8歳	317,500円	334,000円
			334,000円
うち用務員5人	50.8歳	309,900円	316,700円
			316,700円
うちその他の技能労務員	40.3歳	257,000円	281,500円
			281,500円
国	48.1歳	285,008円	316,350円
類似団体	49.0歳	269,731円	283,819円
			280,287円
民間事業者平均	歳	—	313,200円

※民間事業者平均は参考になるデータが無いいため県内市町村の平均給与月額を掲載。

③ 教育職（小・中学校（幼稚園））

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
明和町	46.8歳	369,623円	384,208円
三重県	43.7歳	409,009円	453,134円
類似団体	43.0歳	322,120円	347,941円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17月4月1日現在）

区 分		明和町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200 円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800 円	154,300円	138,800円	148,500円
技能労務職	高校卒	138,800 円	154,300円	—	—
	中学卒	—	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17月4月1日現在）

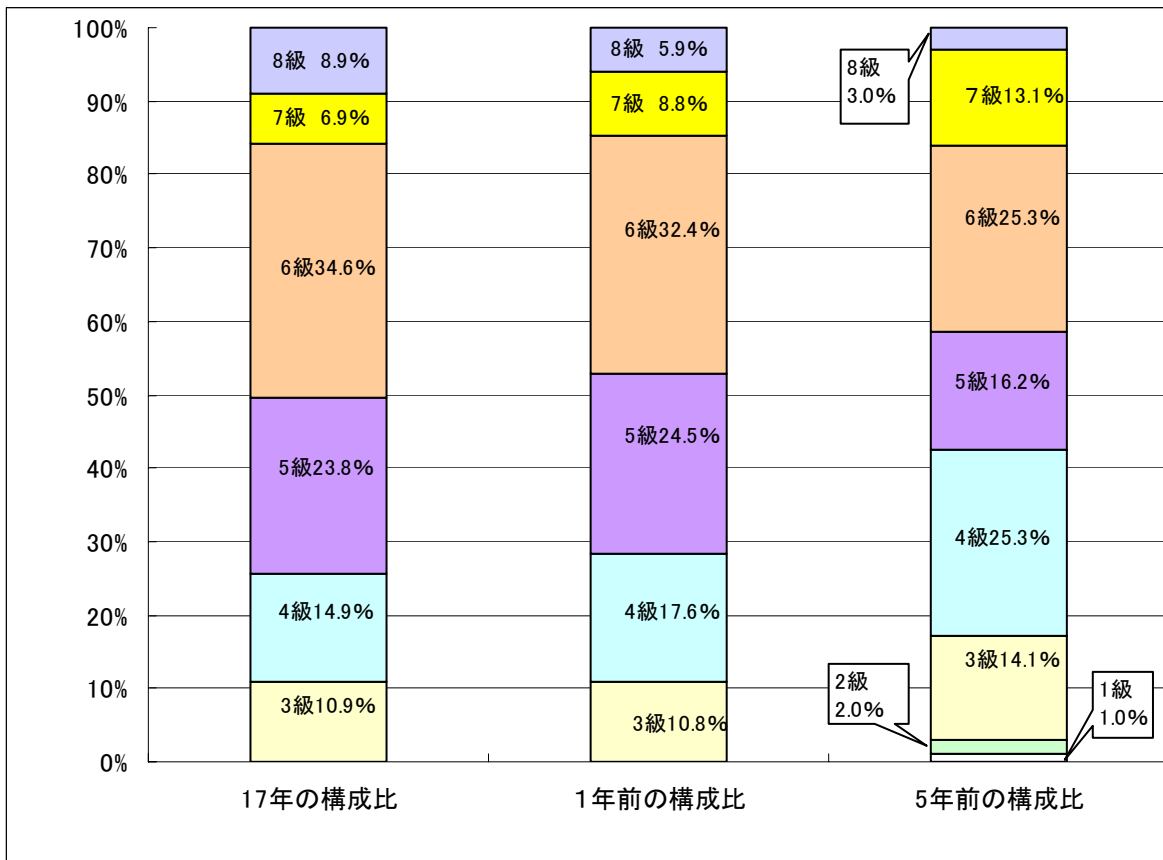
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,300円	323,367円	384,133円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	248,650円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	定型的な業務を行う職務	0人	0%
2級	通常の業務を行う業務	0人	0%
3級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	11人	10.9%
4級	主任、主任保育士、主任教諭	15人	14.9%
5級	係長、主査、主席保育士、主席教諭	24人	23.8%
6級	主幹、保育所園長、幼稚園園長	35人	34.6%
7級	課長、課長相当職	7人	6.9%
8級	課長、課長相当職	9人	8.9%

- (注) 1 明和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	207人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	28人
	比 率 B/A	13.53%
15年度	職 員 数 A	209人
	普通昇給期間（12～24月）を短縮して昇給した職員数 B	24人
	比 率 B/A	11.48%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

明和町	国
1人当たり平均支給額（16年度） 1,562千円	—
（16年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 （1.6）月分 （0.7）月分	（16年度支給割合） 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 （1.6）月分 （0.7）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（17年4月1日現在）

明和町			国		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職者特例措置（2号～3号）			定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額 24,140千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当（17年4月1日現在）

支給実績（〇年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%

※当該手当は制度がありません。

(4) 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）				0	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）				0	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）				0	%
手当の種類（手当数）				8種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価		
① 税務手当	税務課職員	滞納処分	日額300円		
② エックス線手当	医療職員	レントゲン撮影業務	日額50円		
③ 研究手当	医師	国保診療所医師業務	予算の範囲で町長が定める		
④ 調理員手当	学校給食調理員	給食業務	月額1000円		
⑤ 道路工夫手当	道路作業員	道路作業業務	月額1000円		
⑥ 消防業務手当	職員	消防活動	月額1500円		
⑦ 夜間特殊業務手当	職員	消防業務の夜間交代制の場合	1回2時間140円 5時間まで170円 5時間超過250円		
⑧ 防疫作業手当	職員	伝染病防疫作業	日額400円		

※現在、当該手当は運用していません。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（15年度決算）	42,171千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	202千円
支給実績（16年度決算）	40,144千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	194千円

(6) その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）
扶養手当	配偶者 13,500円 その他 5,000円	同		19,071千円	221,750円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払う場合 家賃23,000円以下 = 2,000円、家賃23,000～55,000円未満 = (家賃額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円、家賃55,000円以上 = 27,000円 新築か5年未満 = 2,500円	同		3,335千円	196,147円
通勤手当	<交通機関利用> ・運賃相当額（支給限度55,000円） <自家用車等利用> ・片道2km以上対象。距離区分に応じて2,000円～24,500円	同		7,119千円	40,449円
管理職手当	課長 = 月額 × 10% 園長 = 月額 × 8%			14,407千円	576,260円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 区 町 村 長	760,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 850,000円/720,000円
	助 役	601,000円	685,000円/580,000円
	収 入 役	580,000円	625,000円/531,000円
報 酬	議 長	300,000円	360,000円/300,000円
	副 議 長	230,000円	310,000円/230,000円
	議 員	220,000円	290,000円/216,600円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)	
	助 役	4.45 月分	
手 当	収 入 役	(17年度支給割合)	
	議 長	3.00 月分	
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(支給時期)
	助 役	・給料月額(76万円)に支給率(1年につき5.0)を乗じて得た額を任期毎又は退職時に支給する。	
	収 入 役	・給料月額(60万1千円)に支給率(1年につき3.0)を乗じて得た額を任期毎又は退職時に支給する。	
		・給料月額(58万円)に支給率(1年につき2.7)を乗じて得た額を任期毎又は退職時に支給する。	

6 職員数の状況

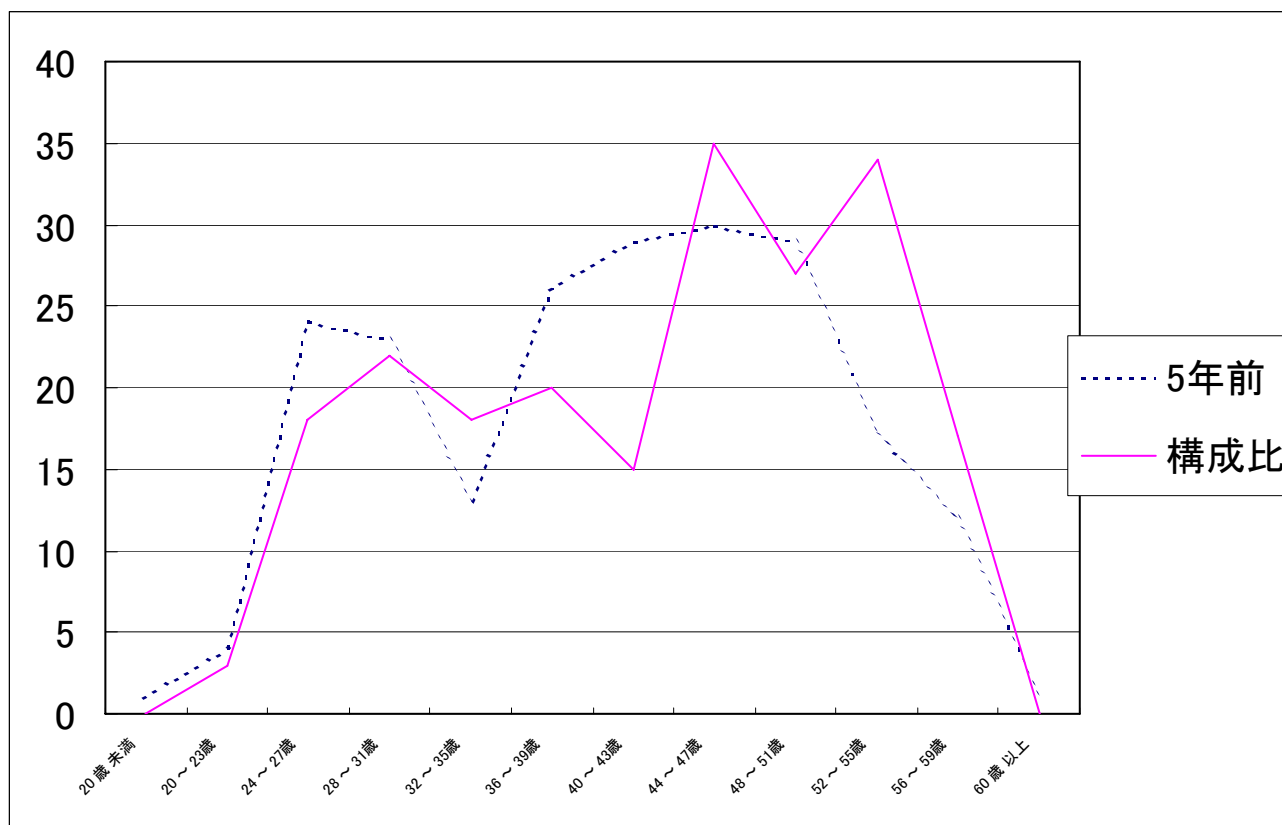
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3		
	総 務	30	28	△2	検 査 係 及 び 合 併 係 の 廃 止 に よ る 減 課 税 部 門 強 化 に よ る 増
	税 務	12	13	1	
	労 働				
	農 林 水 産	11	11		
	商 工	2	2		
	土 木	17	16	△1	工 事 量 の 減 少 に よ る 減
	民 生	56	57	1	福 祉 部 門 強 化 に よ る 増
	衛 生	12	12		
小 計	143	142	△1	[参考：類似団体の職員数140]	
特 別 行 政 部 門	教 育	57	56	△1	欠 員 の 不 補 充
	小 計	57	56	△1	[参考：類似団体の職員数 40]
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水 道	5	5		
	そ の 他	6	6		
	小 計	11	11	0	
合 計		211 [244]	209 [244]	△2 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (17年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	18人	22人	18人	20人	15人	35人	27人	34人	17人	0人	209人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	5.3%、11人の純減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

198人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年計画 前年	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	(参考) 数 値目標
一般行政	減 員						
	増 員						
	差 引					(%)	
	職員数	1 4 2					△ 7

(注) 1 計画期間は、平成17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年 計画前年	18年 1年目	19年 4年目	20年 3年目	21年 4年目	(参考) 数値目標
特別行政	減 員						
	増 員						
	差 引					(%)	
	職員数	5 6					△ 4
公営企業 等 会 計	減 員						
	増 員						
	差 引					(%)	
	職員数	1 1					
計	減 員						
	増 員						
	差 引					(%)	△ 1 1
	職員数	2 0 9					1 9 8

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	374,933千円	△8,719千円	17,748千円	4.73%	5.24%

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成16年 度	4	17,749千円	4,157千円	7,532千円	29,438千円	7,359.5千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
明和町	42.3歳	380,333円	555,061円
団 体 平 均	44.1歳	375,763円	577,861円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

明和町	明和町（一般行政職）
1人あたり平均支給額（16年度） 1,842千円	1人あたり平均支給額（16年度） 1,562千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6)月分 (0.7)月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当

明和町				明和町（一般行政職）			
（支給率）	自己都合	勸奨・定年		（支給率）	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分		勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分		勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前勸奨退職時（同右）				定年前勸奨退職時（2号～3号昇給）			
1人当たり平均支給額 ー 千円				当たり平均支給額 24,140 千円			

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在）※該当制度無し

支給実績（16年度決算）		ー 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）		ー 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
ー	ー %	ー 人	ー %

※該当制度無し

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（16年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（16年度）		0 %	
手当の種類（手当数）		8 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
① 税務手当	税務課職員	課税・滞納処分等	日額300円
② エックス線手当	医療職員	レントゲン撮影業務	日額50円
③ 研究手当	医師	国保診療所医師業務	予算の範囲で町長が定める
④ 調理員手当	学校給食調理員	給食業務	月額1000円
⑤ 道路工夫手当	道路作業員	道路作業業務	月額1000円
⑥ 消防業務手当	職員	消防活動	月額1500円
⑦ 夜間特殊業務手当	職員	消防業務の夜間交代制の場合	1回2時間140円 5時間まで170円 5時間超過250円
⑧ 防疫作業手当	職員	伝染病防疫作業	日額400円

※現在、当該手当は運用していません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（15年度決算）	642千円
職員1人当たり平均支給年額（15年度決算）	128千円
支給実績（16年度決算）	1,542千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	386千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	損益・資本	同	—	1,164千円	291,000円
住居手当	同上	同	—	0千円	0円
通勤手当	同上	同	—	72千円	18,000円
管理職手当	同上	同	—	630千円	157,500円
休日出勤手当	同上	同	—	0千円	0円
児童手当				290千円	72,500円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況（別記参照）

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
—	—	—

※定員適正化計画は、企業会計単独では策定していません。

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

—

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)③の参考を参照